

2012年第3四半期の国民所得及び経済見通し

I. 概要

行政院主計処は、11月23日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2011年第1四半期から2012年第2四半期までの国民所得統計の修正、2012年第3四半期の国民所得統計（速報値）、2012年第4四半期及び2013年の経済見通し等の審議を行い、結果を発表した。概要は、以下のとおり。

- (1) 2010年及び2011年の経済成長率をそれぞれ+10.76%（修正前+10.72%）、+4.07%（修正前+4.03%）に修正。
- (2) 2012年第1四半期及び第2四半期の季節調整後の年率換算値（saar）はそれぞれ+5.56%、▲0.37%となった。経済成長率（yoy）はそれぞれ+0.59%（修正前+0.40%）、▲0.12%（修正前▲0.18%）に修正。
- (3) 2012年第3四半期の年率換算値（saar）（速報値）は+3.91%で、経済成長率（yoy）は0.98%となった。第4四半期の年率換算値（saar）及び第4四半期の経済成長率（yoy）はそれぞれ+3.74%、+2.97%（10月の予測値+2.83%）となり、2012年通年は+1.13%となり、10月時点の予測値（+1.05%）

を0.08ポイント上方修正。一人当たりGDP 2万364米ドル、一人当たりGNPは2万981米ドル、消費者物価（CPI）は+1.93%の見込み。

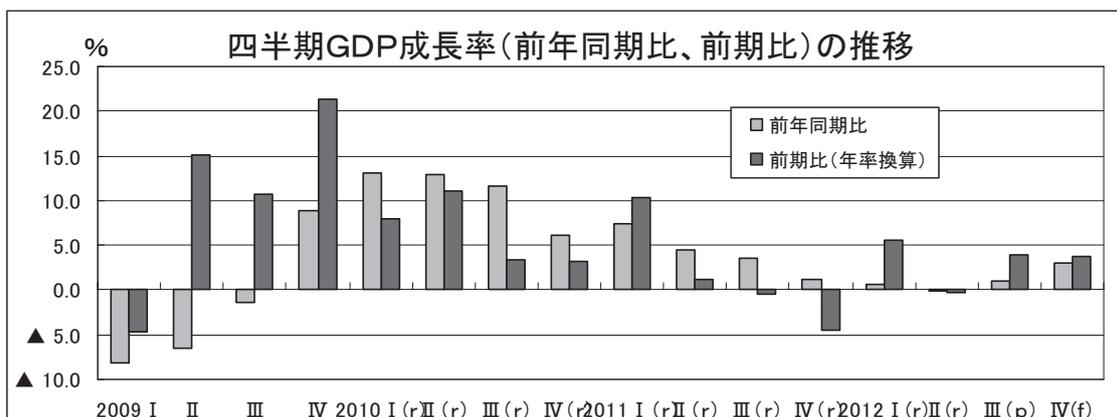
- (4) 2013年の経済成長率は+3.15%となり、10月時点の予測値（+3.09%）を0.06ポイント上方修正。一人当たりGDPは2万1,223米ドル、一人当たりGNPは2万1,783米ドル、CPIは+1.27%の見通し。

II. 国民所得統計及び予測

一. 2010年及び2011年経済成長率の修正

国民所得は例年通り毎年11月に直前2年分の統計を修正。2010年及び2011年度の修正後の経済成長率はそれぞれ+10.76%、+4.07%と両方とも0.04ポイント上方修正した。

- (1) 今年度の修正は、最新の工場校正調査及び工業生産統計、農業統計年報、営利事業所得税の決算報告資料、上場（店頭）会社の財務諸表及び家庭収支などの調査結果に基づき、2010年及び2011年の四半期統計を修正した。
- (2) 修正後の数値をみると、実質GDPで計算した2010年の経済成長率は+10.76%とな



り、修正前の予測値+ 10.72%から0.04ポイント上方修正。名目GDPは13兆5,521億台湾元(621億台湾元の下方修正、修正率0.46%)、一人当たりGDPは1万8,503米ドルとなった。2011年の経済成長率は+4.07%となり、修正前の予測値+ 4.03%から0.04ポイント上方修正、GDPは13兆6,743億台湾元(707億台湾元の下方修正、修正率0.51%)、一人当たりGDPは2万006米ドルとなった。

- (3) 分配面からみると、GDPの最大配分を占める被雇用者報酬は、1990年のピーク時の51.71%からその割合が徐々に減少し、2010年は44.55%となったが、2011年は45.72%に上昇した(2010年より1.17ポイント増加)。次いで営業利益はGDPの3割ほど占めており、2010年は33.52%(同1.89ポイント減)、また、固定資本減耗及び間接税純額はそれぞれ15.11%(同0.439ポイント増)、5.65%(同0.30ポイント増)となった。
- (4) 2011年の情報通信科学技術(ICT)産業(含む電子部品製造業、パソコン電子产品及び光学製品製造業、電気通信業及び情報業)の生産総額は1兆7,702億台湾元(2010年に比べ▲2.12%)、GDPに占める割合は12.79%、固定資本形成総額7,547億元(同▲12.34%)に占める割合は26.54%となっている。

二、2012年第3四半期の速報値及び第1、第2四半期の修正値

2012年第3四半期の季節調整後の年率換算(saar)速報値は+3.91%。第1四半期(saar)が+5.56%、第2四半期(saar)が▲0.37%に修正。経済成長率(yoy)について、第3四半期の速報値は+0.98%、予測値(+1.02%)を0.04ポイント下方修正、第1四半期及び第2四半期(yoy)はそれぞれ+0.59%(0.19ポイント上方修正)、▲0.12%(0.06ポイント上方修正)となった。

(1) 2012年第3四半期の経済成長率

1、外需面について

- ① 国際景気が引き続き減速(第3四半期の世界経済成長率が8月時点の予測値よ

り0.2ポイント下方修正)している影響を受け、第3四半期の情報通信及び基本金属の輸出は引き続き大幅に減少しているものの、鉱産品が昨年台湾プラスチック第六ナフサ工場の操業中止による比較基準値が低かったため大幅に成長し、輸出(米ドルベース)は▲2.17%と、減少幅が第2四半期(▲5.42%)より縮小した。台湾元ベースでは+0.94%となった。商品輸出にサービス輸出を加え、物価要因を控除した商品・サービス輸出全体の実質成長率は+1.77%となった。季節調整後の年率換算値(saar)は+9.32%となった。

- ② 輸入は、原油の輸入金額が引き続き増加しているものの、輸出及び投資の減少に伴う輸入需要の弱含みから、第3四半期の輸入(米ドルベース)は▲3.21%となった。一方、台湾元ベースでは▲0.14%となった。サービス輸入を加え、物価要因を控除した輸入全体では+1.22%となった。季節調整後の年率換算値(saar)は+4.95%となった。
- ③ 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率(yoy)に対する寄与度は0.63ポイントとなった。季節調整後の年率換算値(saar)に対する寄与度は3.98ポイントとなった。

2、内需面について

- ① 第3四半期においては、物価上昇率が拡大、株式市場は不振、政策が混乱、消費マインドが低下したことから、民間消費が伸び悩みとなっており、小売業及び飲食レストラン業の売上額はそれぞれ+2.69%、+4.02%(一部は観光客の(+22.11%)大幅増もよる効果であり、民間消費ではない)となった。通信商品の支出は引き続き拡大しているものの、出国者数は+1.17%まで増加幅が減少し、自家用小型乗用車の新車登録数は▲7.14%のマイナス成長に転じた。株式市場の取引低迷(上場・店頭株取引金額は▲35.57%)により、取引手数料は大幅

に減少した。こうしたことから、第3四半期の民間消費成長率は同+0.89%と2009年第3四半期以来の最低水準となった(2009年Q2▲1.16%)。季節調整後の年率換算値(saar)は▲0.28%となった。

- ② 民間投資については、半導体業者が資本支出を増加させたことから、第3四半期の資本設備輸入額は台湾元ベースで+4.21%(米ドルベース+0.97%)、機械設備投資は+2.15%、運輸設備投資及び建築工事もそれぞれ+6.01%、+3.76%となった。民間固定投資全体では+2.01%と4四半期連続の減少を脱した。実質政府投資が▲8.93%、公営企業投資が▲11.33%となり、在庫増加額112億元となったことから、第3四半期の資本形成は同▲0.27%、季節調整後の年率換算値(saar)は+4.69%となった。
- ③ 民間消費、政府消費及び資本形成からなる内需全体の経済成長率(+0.98%)に対する寄与度は+0.35ポイントとなった。季節調整後の内需(saar)(▲0.09%)の経済成長率に対する寄与度は▲0.07ポイントとなった。

3、生産面について

- ① 第3四半期の農業生産は▲6.28%、工業生産は+2.12%となった。このうち製造業は、電子部品業はスマートフォン及びタブレットコンピュータへの需要増加の恩恵を受け、ハイテク生産の稼働率を高水準に維持し、また、石油及び石炭製品は昨年台湾プラスチック第六ナフサ工場の事件による比較基数が低かったため、実質(速報値)では+1.37%となった。製造業全体では+2.23%となり、経済成長率への寄与度は+0.71ポイントとなった。
- ② サービス業においては、小売業の営業額は、総合商品及び食品飲料などの好調な売れ行きの恩恵を受け+2.69%となったものの、卸売業の営業額は、対外貿易(営業額)が依然として▲2.51%と

低迷しており、卸小売業全体の実質成長率は+0.29%、経済成長率への寄与度は+0.05ポイントとなった。観光客の増加が持続し、国内ホテル及び飲食レストラン業への需要増加をもたらした。第3四半期の観光ホテルの営業額は+5.26%、飲食レストラン業の営業額は+4.02%となり、ホテル及び飲食レストラン業全体では+1.95%、経済成長率への寄与度は0.04ポイントとなった。情報通信広告業については、第3四半期の携帯電話の通話時間が▲0.46%となったものの、通信利用者数が+43.21%の大幅増、また携帯電話の販売促進があったことによりため、実質営業額では+2.54%、経済成長率への寄与度は+0.09ポイントとなった。金融保険業では、金融機関の利息純収入が+1.88%、手数料が+4.84%となったものの、上場店頭株取引額が▲35.57%となった影響を受け、営業額の実質成長率は▲1.70%、経済成長率への寄与度は+0.11ポイントとなった。

- (2) 2012年第1及び第2四半期の経済成長率について、各種の主要経済指標に基づき修正を行い、季節調整後の対前期比(saqr)はそれぞれ+1.36%、▲0.09%となり、年率換算値(saar)はそれぞれ+5.56%、▲0.37%となった。前年同期比(yoy)はそれぞれ+0.59%(修正前+0.40%より0.19ポイント上方修正)、▲0.12%(修正前▲0.18%より0.06ポイント上方修正)となった。2012年上半期の経済成長率は+0.23%、第3四半期までの経済成長率は+0.49%となった。

三、2012年第4四半期及び2013年の経済見通し

(1) 国際経済情勢

- 1、米国の経済成長が予測を上回り、中国大陸の輸出の回復が明らかとなってきているものの、日本及びユーロ圏は再び衰退の危機に陥っており、米国の財政の崖問題、欧州の債務危機による衝撃、中近東の衝突による石油価格への影響などの不確実性が依

然として高く、世界経済の回復力は限定的となるものと見込まれる。

- 2、世界的な経済予測機関である Global Insight の 11 月の最新の経済予測によると、2012 年の世界経済の成長率の見通しは + 2.5% (8 月時点の予測より 0.1 ポイント下方修正、10 月時点の予測とほぼ同様) で、2013 年は + 2.6% (8 月時点の予測より 0.1 ポイント下方修正、10 月時点の予測とほぼ同様) となる見通し。このうち、2013 年の主要先進国経済は、2012 年の + 1.2% から + 1.1% に、新興経済国は + 4.9% から + 5.2% に、中近東及び北アフリカ地区は + 3.3% から + 3.2% に下方修正された。
- 3、欧州債務問題は完全には解決されておらず、ギリシャ、スペインなど主要債務国の経済に大きな打撃を与えており、そのマイナス効果は、共同市場の緊密な連結性のため、徐々にその他欧州諸国に蔓延している。このため、ユーロ圏は、2 四半期連続のマイナス成長の苦境に陥っている。予測では、2012 の EU 諸国は▲ 0.2% (10 月時点の予測値より 0.1 ポイント上方修正)、2013 年は 0% (10 月時点と同様) となる見込み。このうち主要経済国は、イギリスが + 1.1%、ドイツが + 1.0% となるほか、フランス、イタリア及びスペインはそれぞれ▲ 0.2%、▲ 1.0%、▲ 1.8% となる見通し。
- 4、米国では、不動産市場の好転及び就業状況の改善が消費の成長を刺激し、また、合衆国政府及び国会の積極的な協議によって、「財政の崖」のリスクが低下しており、2012 年の経済成長率は + 2.1% (10 月時点と同様)、2013 年は + 1.9% (0.1 ポイント上方修正) となる見込み。中国大陸は、輸出及び工業生産などの全体指標が好転し、底谷から脱する兆しを呈していることから、2012 年及び 2013 年の経済成長率はそれぞれ + 7.6%、+ 7.8% となり、ともに 0.2 ポイントの上方修正。日本は、円高ドル安及び中国大陸との国土紛争が双方の貿易経済に打撃を与え、輸出及び生産が縮小

したことに加え、消費不振となることから、2012 年は + 1.7% (0.6 ポイント下方修正)、2013 年は + 0.3% (0.8 ポイント下方修正) となる見込み。香港について、2012 年及び 2013 年の経済成長率はそれぞれ + 1.8%、+ 3.7%、シンガポールはそれぞれ + 2.0%、+ 2.9%、韓国はそれぞれ + 2.1%、+ 2.0% となる見通しである。

(2) 2012 年第 4 四半期及び 2013 年国内経済予測

2012 年第 4 四半期の経済成長率 (yoy) は + 2.97% となり、10 月時点の予測 (+ 2.83%) を上回った。2012 年第 1 ~ 3 四半期の累計では + 0.42% から + 0.49% へと小幅な修正。2012 年通年では + 1.13% (10 月時点の予測値 + 1.05% より 0.08 ポイント上方修正)。景気の方向性を示す季節調整後の経済成長率についてみると、2012 年第 2 四半期の saar は▲ 0.37%、第 3 四半期は + 3.91% とプラスに転じた。第 4 四半期は、輸出及び資本形成の拡大により + 3.74% となり、2013 年の見通しは 10 月時点の予測値 (+ 3.09%) から + 3.15% へと上方修正。

1、対外貿易

- ① 近年世界景気の伸び悩み及び若干ながら国内産業の競争力の低下により、2012 年第 1 ~ 3 四半期の輸出は昨年同期より衰退となったが、第 4 四半期はタブレット・コンピュータ及びスマートフォンなどの新商品販売、半導体業者による在庫調整が予期より大きくなかったこと、新規規格パネルの受注 (精密機器の海外からの受注が 2 ヶ月連続の二桁成長) などにより、第 4 四半期の輸出 (yoy) は小幅な増加となる見込み。
- ② 2013 年を展望すると、世界景気の先行きに多くの変数が存在しているものの、一部の国では景気回復の兆しが現れており、モバイル商品への需要が引き続き増加しており、通信チップ及び関連部品への需要が強まることから、ハイテク業者は積極的に生産拡大を行い、輸出の拡張にプラスとなる見込み。

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸 出	輸 入	
2008年	3.63	9.67	152	0.87	-3.71	197
2009年	-20.32	-27.48	293	-8.68	-13.10	326
2010年(r)	34.82	44.08	234	25.63	27.70	300
2011年(r)	12.26	12.02	268	4.45	-0.47	307
2012年(f)	-2.16	-2.79	280	-0.37	-2.06	334
第1Q(r)	-4.00	-5.86	57	-3.37	-7.23	75
第2Q(r)	-5.42	-5.81	56	-2.54	-4.09	67
第3Q(r)	-2.17	-3.21	84	1.77	1.22	84
第4Q(r)	3.12	4.24	84	2.50	2.07	107
2013年(f)	5.11	5.02	297	4.15	2.52	360

	民間消費実質成長率 (%)		
		食品消費	非食品消費
2008年	-0.93	-0.97	-0.93
2009年	0.76	1.61	0.64
2010年	3.96	1.96	4.23
2011年	3.13	1.77	3.31
2012年(f)	1.13	2.18	0.99
第1Q(r)	1.92	3.49	1.70
第2Q(r)	1.61	4.46	1.24
第3Q(r)	0.89	0.59	0.93
第4Q(r)	0.14	0.30	0.12
2012年(f)	1.45	1.36	1.46

③ 2012年第4四半期の輸出(米ドルベース)は780億米ドル、前年同期比+3.12%となり、第1～3四半期を加えた通年では3,016億米ドル、前年比▲2.16%。2013年は3,170億米ドルに増加し、+5.11%となる見込み。

2012年の輸入(税関ベース)は2,736億米ドル、▲2.79%、2013年は2,873億米ドル、前年比+5.02%となる見込み。サービス貿易は観光客が持続的に増加(1～10月の観光客数594万人、同+23.19%)していることから、安定した成長。商品貿易とサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2012年通年の輸出及び輸入はそれぞれ▲0.37%、▲

2.06%、2013年では+4.15%、+2.52%となる見通し。

2、民間消費

① 最近、一部の飲食レストラン業、旅館、金融保険などのサービス業は引き続き求人募集を行っているものの、製造業の解雇者数や無給休暇の増加による労働市場への衝撃を解消できておらず、このことが第3四半期以降の民間消費に影響するマイナス要因が依然として存在しており、民間消費は停滞状態になるものと見込まれている。

② 2012年第4四半期の民間消費は僅か+0.14%(2009年第3四半期以来の最低水準)、前3四半期の+1.47%を加えた通年では+1.13%(食品分野では+2.18%、非食品分野では+0.99%)となる見込み。また、2013年の民間消費は+1.45%と見込まれる。

3、固定投資

① 民間投資については、DRAM、太陽エネルギー産業は海外からの受注が減少し、投資も持続的に衰退しているものの、競争力を有する半導体業者は既定の年間投資計画の執行を加速させており、このことが投資の成長を一部支えることで、第4四半期の実質民間投資は+9.09%、通年では+1.35%となる見通しである。

② 2013年を展望すると、技術優位にある

	固定投資名目金額(億元)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	-12.36	-15.58	1.18	-1.98
2009年	23,536	16,393	4,918	2,225	-11.25	-18.15	15.94	2.14
2010年	28,882	21,596	4,873	2,413	21.12	29.76	-3.10	8.11
2011年(f)	28,435	21,642	4,687	2,105	-3.10	-1.26	-5.93	-14.39
2012年(f)	28,104	21,713	4,244	2,147	-2.77	-1.35	-10.80	-0.52
第1 Q(r)	6,255	5,252	715	287	-10.21	-9.10	-16.89	-13.19
第2 Q(r)	6,817	5,304	1,045	468	-7.69	-5.71	-14.92	-13.07
第3 Q(r)	7,336	5,832	1,065	439	-0.54	2.01	-8.93	-11.33
第4 Q(r)	7,697	5,325	1,419	953	7.44	9.09	-5.33	20.63
2012年(f)	29,240	23,160	3,953	2,126	3.01	5.51	-8.00	-1.91

半導体業者は携帯通信新商品の発売が生産の持続的な拡大を押し上げ、観光客の大幅増加がレジャー関連産業の投資を促し、電信業者によるクラウド・コンピューティング及び4 G-LTE 通信システム設置への投資計画、当局による国内投資環境の改善に向けた取組みなどが台湾企業のU-TAN投資を誘致することから、2013年の民間投資は+5.51%と、2年連続のマイナスからプラス成長に転じる見込み。また、公共投資を含めた固定投資全体では、同+3.01%となる見通しである。

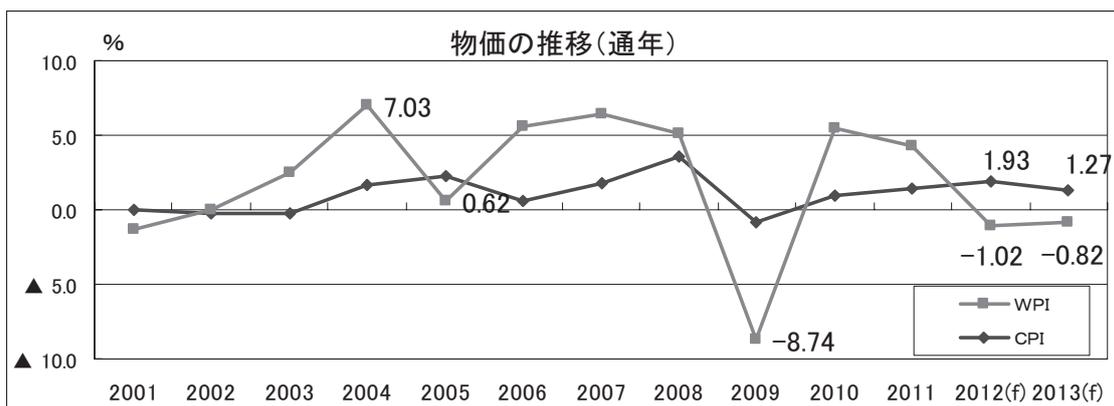
4、物価

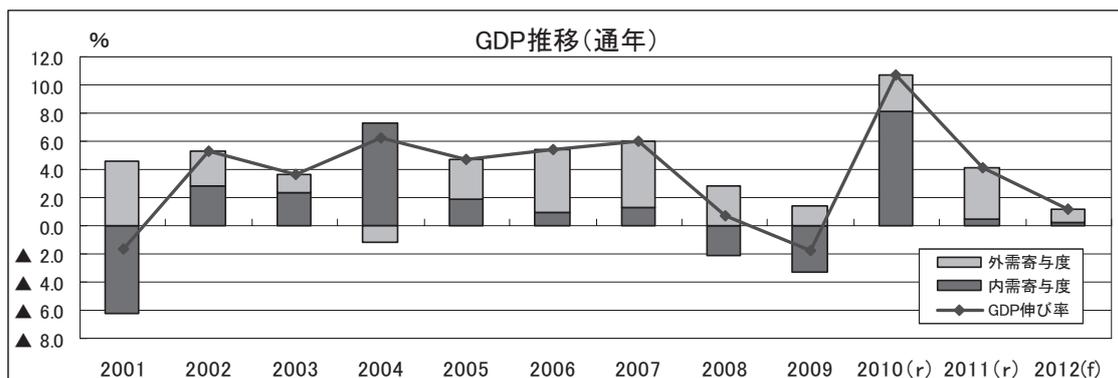
① 国際石油価格は、中東区域の政治不安及び世界各国からの需要減少が相互に作用し、引き続き大きく変動しているが、2012年及び2013年のOPECのバスケット原油価格をそれぞれ1バレル＝

109.2米ドル（8月時点の予測値（106.8米ドル）より2.4米ドル上昇、10月時点の予測値（109.3米ドル）より0.1米ドル減少）及び102.4米ドル（8月時点の予測値より1.9米ドル上昇、10月時点と同様）と設定。

② 世界需要の弱含み、紡績、プラスチック化学及び鋼鉄など工業産品価格が下落していることから、2012年の卸売物価(WPI)は▲1.02%、2013年は世界景気には依然として多くの不確定要素が存在しており、石油及び原材料価格の上昇を抑制することから、▲0.82%となる見通し。

③ 消費者物価((CPI)については、天候に恵まれ、野菜価格は明らかに下落しており、加えて第2段階の電気代の上げが取り消したことなどがCPIの安定にプラスとなっている。さらに消費力の不





振により業者の値上げ余地が限られていることから、2013年のCPIは+1.27%と安定した上昇となる見通し。

5、以上を総合すると、2012年の経済成長率は+1.13%と、10月時点の予測値(+1.05%)より0.08ポイントの上方修正、8月時点の予測値(+1.66%)より0.53ポイントの下方修正となる見込み。また、一人当たりGDP及びGNPは、それぞれ2万

364米ドル、2万981米ドル、CPIは+1.93%となる見通し。

2013年の経済成長率は+3.15%と、10月時点の予測値(+3.09%)より0.06ポイントの上方修正、8月時点の予測値(+3.67%)より0.52ポイントの下方修正となり、一人当たりGDP及びGNPは、それぞれ2万1,223米ドル、2万1,783米ドル、CPIは+1.27%となる見込み。

重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前期比	前期比 (年率換算)	前年 同期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	-	-	5.54	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	-	-	5.48	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	-	-	3.47	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	-	-	5.97	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	-	-	5.80	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	-	-	▲1.65	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	-	-	5.26	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	-	-	3.67	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	-	-	6.19	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	-	-	4.70	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	-	-	5.44	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	-	-	5.98	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	-	-	0.73	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年	12,834,049	-	-	▲1.81	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.87	▲8.74
第1季	2,928,593	▲1.21	▲4.76	▲8.12	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.84
第2季	3,088,340	3.56	15.02	▲6.58	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.85	▲12.80
第3季	3,278,312	2.59	10.76	▲1.41	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	4.94	21.28	8.82	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年(r)	14,215,069	-	-	10.76	585,633	18,503	604,199	19,090	0.96	5.46
第1季(r)	3,312,610	1.94	7.99	13.11	142,672	4,462	149,607	4,679	1.28	6.59
第2季(r)	3,486,318	2.68	11.16	12.89	143,693	4,499	148,308	4,643	1.10	8.49
第3季(r)	3,657,592	0.82	3.34	11.57	149,808	4,683	153,319	4,794	0.37	4.14
第4季(r)	3,758,549	0.81	3.26	6.21	149,460	4,859	152,965	4,974	1.11	2.80
2011年(r)	14,792,928	-	-	4.07	589,576	20,006	606,321	20,574	1.42	4.32
第1季(r)	3,556,821	2.49	10.33	7.37	147,255	4,989	154,132	5,222	1.28	3.90
第2季(r)	3,645,265	0.30	1.21	4.56	142,558	4,932	146,668	5,074	1.64	3.99
第3季(r)	3,786,634	▲0.13	▲0.53	3.53	149,793	5,129	152,586	5,225	1.35	4.40
第4季(r)	3,804,208	▲1.17	▲4.58	1.21	149,970	4,956	152,935	5,053	1.44	4.98
2012年(f)	14,959,855	-	-	1.13	603,029	20,364	621,274	20,981	1.93	▲1.02
第1季(r)	3,577,875	1.36	5.56	0.59	147,959	4,978	154,145	5,187	1.29	1.95
第2季(r)	3,641,024	▲0.09	▲0.37	▲0.12	144,628	4,876	149,493	5,040	1.65	▲1.06
第3季(p)	3,823,789	0.96	3.91	0.98	153,746	5,147	157,436	5,271	2.95	▲1.61
第4季(f)	3,917,167	0.92	3.74	2.97	156,696	5,363	160,200	5,483	1.87	▲3.33
2013年(f)	15,431,327	-	-	3.15	618,631	21,223	634,993	21,783	1.27	▲0.82
第1季(f)	3,666,687	0.62	2.49	2.48	152,033	5,216	158,205	5,427	1.70	▲2.64
第2季(f)	3,751,917	0.57	2.30	3.05	147,579	5,063	151,749	5,206	1.18	▲1.24
第3季(f)	3,943,483	1.00	4.06	3.13	157,335	5,397	160,331	5,500	0.50	▲0.85
第4季(f)	4,069,240	1.67	6.85	3.88	161,684	5,547	164,708	5,650	1.73	1.52

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

内需・外需寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公営事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29			
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39			
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23			
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01			
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00			
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85			
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85			
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23			
2009	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲18.15	▲2.56	2.14	0.03	15.94	0.45	1.42	▲8.68	▲6.11	▲13.10	▲7.53			
2010(r)	10.76	9.45	8.07	3.96	2.28	0.44	0.05	21.12	29.76	3.49	8.11	0.12	▲3.10	▲0.10	2.69	25.63	16.78	27.70	14.09			
2011(r)	4.07	0.58	0.49	3.13	1.69	2.25	0.25	▲3.10	▲1.26	▲0.17	▲14.39	▲0.22	▲5.93	▲0.17	3.58	4.45	3.30	▲0.47	▲0.28			
I (r)	7.37	4.24	3.66	4.56	2.61	1.63	0.17	8.17	11.15	1.54	▲14.02	▲0.14	▲0.65	▲0.01	3.71	11.36	8.19	7.68	4.48			
II (r)	4.56	1.90	1.60	3.23	1.73	0.76	0.08	2.92	7.10	0.95	▲15.83	▲0.25	▲5.57	▲0.17	2.96	5.10	3.88	1.53	0.92			
III (r)	3.53	▲0.19	▲0.16	3.42	1.83	2.23	0.25	▲8.27	▲8.76	▲1.31	▲3.12	▲0.04	▲7.88	▲0.23	3.69	2.15	1.59	▲3.58	▲2.10			
IV (r)	1.21	▲3.27	▲2.71	1.36	0.71	4.04	0.47	▲12.38	▲12.49	▲1.62	▲19.56	▲0.43	▲7.54	▲0.27	3.93	0.16	0.12	▲6.62	▲3.81			
2012(f)	1.13	0.31	0.25	1.13	0.61	0.68	0.07	▲2.77	▲1.35	▲0.18	▲0.52	▲0.01	▲10.80	▲0.29	0.88	▲0.37	▲0.28	▲2.06	▲1.15			
I (f)	0.59	▲1.33	▲1.12	1.92	1.07	2.10	0.21	▲10.21	▲9.10	▲1.30	▲13.19	▲0.10	▲16.89	▲0.34	1.71	▲3.37	▲2.52	▲7.23	▲4.23			
II (f)	▲0.12	▲0.69	▲0.57	1.61	0.85	2.50	0.26	▲7.69	▲5.71	▲0.78	▲13.07	▲0.17	▲14.92	▲0.41	0.45	▲2.54	▲1.94	▲4.09	▲2.40			
III (f)	0.98	0.43	0.35	0.89	0.48	▲0.72	▲0.08	▲0.54	2.01	0.26	▲11.33	▲0.13	▲8.93	▲0.23	0.63	1.77	1.29	1.22	0.66			
IV (f)	2.97	2.81	2.23	0.14	0.07	▲0.69	▲0.08	7.44	9.09	1.02	20.63	0.36	▲5.33	▲0.17	0.74	2.50	1.85	2.07	1.10			
2013(f)	3.15	1.82	1.47	1.45	0.78	0.43	0.05	3.01	5.51	0.70	▲1.91	▲0.02	▲8.00	▲0.19	1.68	4.15	3.05	2.52	1.37			
I (f)	2.48	1.27	1.04	0.49	0.27	0.05	0.01	4.50	5.77	0.75	7.55	0.05	▲6.64	▲0.11	1.44	3.88	2.79	2.50	1.35			
II (f)	3.05	1.28	1.04	0.95	0.51	0.35	0.04	3.88	6.16	0.79	5.53	0.06	▲9.31	▲0.22	2.00	4.49	3.35	2.40	1.35			
III (f)	3.13	2.22	1.80	1.81	0.97	1.54	0.17	2.75	4.80	0.64	▲0.51	▲0.01	▲7.62	▲0.18	1.33	3.85	2.84	2.76	1.51			
IV (f)	3.88	2.46	1.95	2.56	1.30	▲0.22	▲0.03	1.26	5.38	0.64	▲9.25	▲0.19	▲8.00	▲0.24	1.93	4.37	3.21	2.43	1.28			

(出所) 行政院主計処, 2012年11月23日発表
(注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度はプラスとなる。

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				輸出				国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
																									成長率	寄与度
2009																										
I	▲4.76	▲19.44	▲18.33	0.80	6.28	0.81	▲74.45	▲19.94	13.57	▲27.60	▲19.38	▲50.29	▲32.95													
II	15.02	19.91	16.67	2.69	▲0.03	▲0.00	169.55	15.00	▲1.65	49.93	26.71	75.59	28.36													
III	10.76	6.29	5.49	2.99	4.15	0.52	21.09	3.19	5.27	52.46	29.35	55.75	24.08													
IV	21.28	23.67	19.99	13.05	4.30	0.56	88.32	11.80	1.29	27.45	18.51	33.19	17.22													
2010																										
I	7.99	6.41	5.51	▲3.98	▲2.67	▲0.33	52.40	8.16	2.48	30.42	19.67	33.93	17.19													
II	11.16	4.79	4.17	7.43	0.20	0.02	0.31	0.06	6.99	21.23	14.98	13.88	8.00													
III	3.34	4.56	3.81	2.67	▲0.33	▲0.04	13.12	2.41	▲0.47	1.81	1.36	3.12	1.83													
IV	3.26	3.90	3.27	6.48	▲2.71	▲0.31	0.70	0.14	▲0.01	7.83	5.72	10.05	5.73													
2011																										
I	10.33	1.90	1.65	1.55	8.75	0.96	▲0.87	▲0.17	8.68	13.96	10.35	2.74	1.67													
II	1.21	▲2.34	▲1.97	2.35	▲1.64	▲0.18	▲15.10	▲3.03	3.18	▲3.47	▲2.68	▲9.60	▲5.86													
III	▲0.53	▲4.09	▲3.37	2.62	5.75	0.60	▲26.80	▲5.34	2.84	▲8.08	▲6.18	▲15.10	▲9.02													
IV	▲4.58	▲7.63	▲6.27	▲0.11	4.57	0.48	▲35.09	▲6.69	1.69	▲0.27	▲0.20	▲3.47	▲1.88													
2012																										
I (r)	5.56	8.60	6.85	2.87	▲0.84	▲0.10	39.71	5.38	▲1.29	▲1.70	▲1.29	▲0.01	0.00													
II (p)	▲0.37	1.49	1.20	0.67	▲0.47	▲0.05	5.65	0.89	▲1.57	0.61	0.44	3.81	2.01													
III (f)	3.91	▲0.09	▲0.07	▲0.28	▲6.01	▲0.69	4.69	0.77	3.98	9.32	6.67	4.95	2.69													
IV (f)	3.74	2.40	1.94	▲1.84	5.24	0.56	15.09	2.39	1.80	2.43	1.81	0.02	0.01													
2013																										
I (f)	2.49	1.24	1.00	3.50	0.98	0.11	▲5.41	▲0.94	1.49	3.36	2.46	1.80	0.97													
II (f)	2.30	1.78	1.43	2.54	1.23	0.13	▲0.28	▲0.05	0.87	3.31	2.44	2.91	1.57													
III (f)	4.06	3.13	2.52	2.72	▲0.78	▲0.08	7.09	1.15	1.54	6.33	4.65	5.78	3.11													
IV (f)	6.85	4.09	3.30	1.86	▲1.62	▲0.18	15.38	2.47	3.55	4.32	3.24	▲0.56	▲0.31													

(出所) 行政院主計処 2012年11月23日発表
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。